

平成20年度

決算

豊かな市民生活を実現するために

使ったお金は259億6712万3千円

財政事情の公表は、市の財政状況を皆さんに知ってもらうために、毎年行っています。皆さんから納められた税金などがどのように使われ、財政状況がどうかを示すのが決算です。平成20年度の決算をお知らせします。

●決算に関する問い合わせは 企画財政課

一般会計

●5億7986万2千円の黒字
20年度は歳入(市に入ったお金)が266億3474万8千円、歳出(市が使ったお金)が259億6712万3千円でした。

この結果、20年度中の事業で21年度へ延びたものに充てるために繰り越す財源8776万3千円を差し引くと、5億7986万2千円の黒字でした。黒字の主な要因としては、歳入において、市民税や固定資産税の収入額が見込みより多かったことにより市税が約3億4700万円、予算額を上回ったことによるものです。また、歳出

において、保険給付費の関係などから国民健康保険事業特別会計への繰出金が約1億800万円、後期高齢者医療広域連合納付金などの関係から後期高齢者医療特別会計への繰出金が約200万円、被保護世帯の生活費や医療費の伸びが見込みを下回ったことにより生活保護費が約6600万円、事業費が確定したことにより筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の組合負担金が約2000万円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

歳入(市に入ったお金)

20年度の歳入総額は、266億3474万8千円で前年度に比べ10億9415万6千円の減収となりました。

内訳は、市税が48・2%(128億3368万9千円)を占めており、次いで地方交付税13・0%(34億5525万7千円)、国庫支出金11・2%(29億8277万1千円)、市債5・8%(15億4178万9千円)、県支出金5・4%(14億4251万5千円)、繰越金3・6%(9億5993万3千円)などです。

なお、市税のうち、目的税は、入湯税728万6千円、都市計画税8億8420万8千円となっており、それぞれの事業に充てました。

●自主財源は58・8%

歳入の中で市税・財産収入・繰入金・繰越金など、市が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。この自主財源は、歳入全体の58・8%(156億6909万9千円)で、前年度の60・3%より割合が減少しています。

自主財源に対し、国・県支出金や地方交付税、市債などは依存財源といえます。

地方公共団体の場合、自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。

歳出(市が使ったお金)

歳出総額は、259億6712万3千円で前年度に比べ8億185万1千円の減少となりました。

●福祉の向上に89億円

歳出の中で最も大きいのが民生費の88億5728万1千円で歳出総額の34・1%を占めます。

主なものとして、老人福祉費・老人医療費9億259万4千円、身体障害者福祉費・障害者自立支援事業費8億2200万7千円、後期高齢者医療費・後期高齢者はり・きゆう費6億9168万4千円、児童扶養手当・乳幼児医療対策費などの児童福祉費33億8585万6千円、生活保護費16億7497万9千円など、福祉向上に最も力を注ぎました。

●市政運営に36億円

総務費は36億1051万9千円で歳出総額の13・9%です。主なものとして、庁舎や市の

財産などを管理する財産管理費11億9453万1千円、コンピュータなどを管理運営する電子計算組織管理運営費1億8305万9千円、戸籍住民基本台帳費1億5103万円など、市政運営に必要な経費をまかなっています。

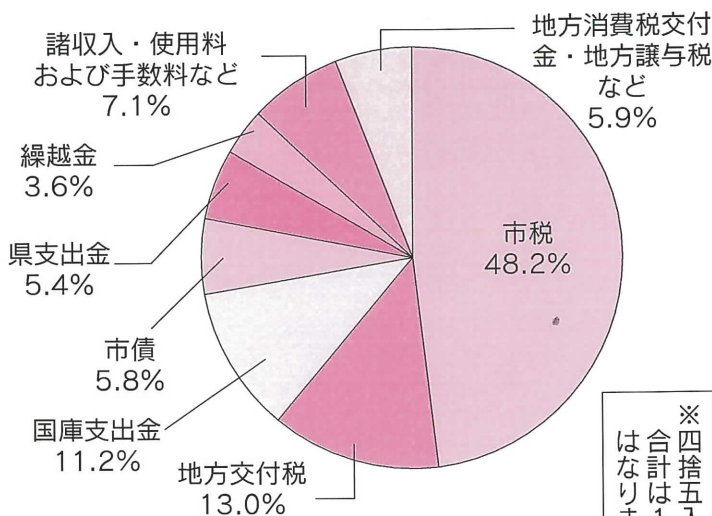
●都市基盤整備に27億円

市のまちづくりに重要な役割を果たす土木費は26億6951万円、歳出総額の10・3%を占めます。

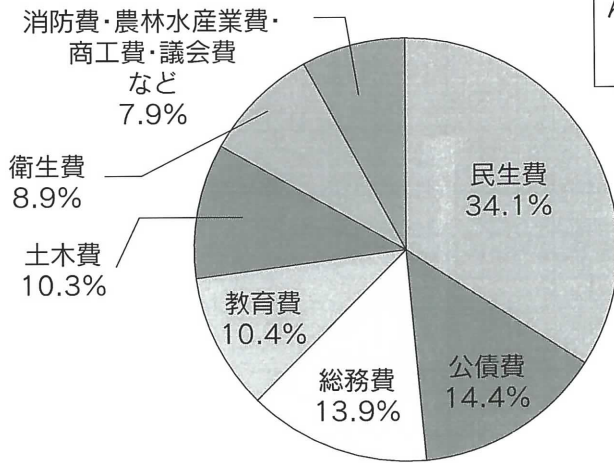
主な事業として、道路・河川・公園などの維持管理費3億2083万2千円、道路や橋の新設・改良などの道路橋梁費2億8159万2千円、街路事業費1億2470万8千円、筑紫駅西口土地区画整理事業費4億9069万8千円、下水道事業会計への繰出金7億125万5千円など都市基盤の整備に取り組みました。

次のページへつづく

歳入



歳出



※四捨五入の関係で合計は100%にはなりません。

●**教育環境の充実に27億円**
 教育費は27億1276万7千円で歳出総額の10.4%を占めます。
 主な事業として、小・中学校の整備・教育振興・管理運営費8億2135万1千円、学校給食の調理・配送などを行う共同調理場費2億3908万7千円、生涯学習活動の充実を目的

とした生涯学習費9億4583万3千円、さまざまなスポーツ施設の整備や管理運営などを目的としたスポーツ振興費1億7078万9千円など、教育環境の充実に取り組みました。
 ●**保健衛生・生活環境に23億円**
 衛生費は23億2157万1千円で、歳出総額の8.9%です。

主なものとして、健康診査などの予防費1億7262万円、総合保健福祉センター費1億618万2千円、ごみ・し尿処理などの清掃費14億8866万2千円、水道企業団への出資・補助を行う上水道費1億2124万5千円など、保健衛生や生活環境の向上に努めました。

市債(市の借金)

市債とは、市が事業を行うために資金を調達する一つの手段で、市の借金のことをいいます。道路・河川や公共施設の整備など、豊かな地域社会づくりに向けてさまざまな事業の資金に充てられます。これは、建設時に集中する負担を、施設を利用する後の世代にも負担してもらうことで、世代間の負担の公平を確保するためです。

●市民一人当たり32万円

20年度末の市債の残高は、319億6720万円、前年度に比べて4.4%、14億8546万2千円減少しました。市民一人当たりになると32万円となります。

基金(市の預金)

基金とは、市が将来に備えて、特定の目的のために資金を積み立てまたは運用する資金で、市の積立預金のことをいいます。

●市民一人当たり6万7千円

20年度末の基金の残高は、67億2412万2千円で、前年度に比べて2.3%、1億5323万円増加しました。これを市民一人当たりすると6万7千円になります。

特別会計

国民健康保険や介護保険などの事業を行っているのが特別会計です。20年度から、後期高齢者医療制度が導入されたことから、後期高齢者医療事業特別会計が新たに設置されました。

20年度の特別会計は、全体で歳入が154億2943万円、歳出が152億6970万7千円でした。

特別会計のうち介護保険事業の決算状況についてお知らせします。

●介護保険事業

介護保険事業は、6831万5千円の黒字となりました。歳入は44億4984万1千円で、内容は介護保険料や介護給付費交付金などです。歳出は43億8152万6千円で、主なものとして、介護保険施設を利用した場合の施設介護サービス給付費18億6372万円、訪問介護や通所介護などを利用した場合の居宅介護サービス給付費11億7154万8千円、グループホームなどを利用した場合の地域密着型介護サービス給付費3億8647万7千円などとなっています。

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁☎(923)1111 にお願ひします

※四捨五入の関係で端数が合わない場合があります。

基金(積立金)の状況

基金名	19年度末残高	20年度中増減	20年度末残高
(一般会計)			
財政調整	15億7,551万1千円	1億6,178万8千円	17億3,729万9千円
体育奨励	1,403万2千円	-96万1千円	1,307万1千円
土地開発	603万円	1万7千円	604万6千円
宅地開発等関連施設準備	9万6千円	0円	9万6千円
かんがい用揚水ポンプ施設管理	2,624万9千円	-192万8千円	2,432万1千円
温泉地施設整備等	1億9,783万8千円	901万9千円	2億685万7千円
減債	5億8,834万7千円	-5,840万4千円	5億2,994万3千円
創生振興	4億747万5千円	374万5千円	4億1,122万1千円
公共施設等整備	16億9,298万円	3,636万6千円	17億2,934万6千円
地域福祉	2,610万8千円	7万2千円	2,618万円
庁舎建設	19億2,373万7千円	283万5千円	19億2,657万2千円
環境	1億1,049万円	68万1千円	1億1,117万1千円
用品調達	200万円	0円	200万円
小計	65億7,089万2千円	1億5,323万円	67億2,412万2千円
(特別会計)			
保険給付費支払準備(国民健康保険)	8万6千円	0円	8万7千円
高額医療費資金貸付	1,000万円	0円	1,000万円
保険給付費支払準備(介護保険)	6,312万6千円	6,425万1千円	1億2,737万7千円
高額介護サービス費資金貸付	200万円	0円	200万円
介護従事者処遇改善臨時特例基金		4,183万6千円	4,183万6千円
公債償還積立金(住宅新築資金等貸付)	1億5,988万4千円	1,437万4千円	1億7,425万8千円
奨学	1,653万5千円	0円	1,653万5千円
小計	2億5,163万2千円	1億2,046万1千円	3億7,209万3千円
合計	68億2,252万4千円	2億7,369万1千円	70億9,621万5千円

公営企業会計

水道事業や下水道事業は、公営企業会計で行っています。

水道事業

水道事業では、市民生活に欠くことのできない水を低廉で衛生的に、安全に供給できるように施設の改良事業を行い、また、経営の健全化に務めています。

●収益的収入・支出

水道事業の経営成績ともい

れる収益的収支は、収入(水道料金収入など)が18億9441万4千円、支出(浄水を買うための費用など)が16億8539万2千円で、20年度は1億6614万8千円の純利益が生じました。

●資本的収入・支出

水道事業の資産状況を見る資本的収支は、収入(負担金など)が1億7900万2千円、支出が6億3001万1千円で、水道管の維持管理・配水管布設工

下水道事業

下水道事業では、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため整備を促進しています。

●収益的収入・支出

下水道事業の経営成績ともいわれる収益的収支は、収入(下水道使用料など)が20億1254万7千円、支出(流域下水道

●資本的収入・支出

下水道事業の資産状況を見る資本的収支は、収入(企業債、国庫補助金など)が8億5831万1千円、支出が13億5320万1千円で、公共下水道の整備を行いました。

事、企業債の償還などに充てました。

維持管理負担金などが17億2020万5千円で、20年度は、2億5320万7千円の純利益を生じました。

公営企業会計決算状況

(消費税等込)

会計名	収入	支出
水道事業	20億7,341万6千円 (18億6,358万4千円)	23億1,540万3千円 (24億3,394万6千円)
下水道事業	28億7,085万8千円 (29億4,795万7千円)	30億7,340万6千円 (36億3,460万3千円)
合計	49億4,427万4千円 (48億1,154万1千円)	53億8,880万9千円 (60億6,854万9千円)

()内は19年度決算額

特別会計決算状況

()内は19年度決算額

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	79億4,412万円 (84億1,830万1千円)	78億8,734万2千円 (83億1,620万4千円)
老人保健事業	7億1,232万5千円 (74億7,441万1千円)	7億564万1千円 (74億4,034万4千円)
住宅新築資金等貸付事業	4,545万9千円 (5,554万8千円)	4,175万7千円 (2,740万4千円)
奨学資金貸与事業	522万5千円 (618万4千円)	522万5千円 (618万4千円)
介護保険事業	44億4,984万1千円 (42億6,066万2千円)	43億8,152万6千円 (42億2,161万5千円)
後期高齢者医療事業	13億7,483万9千円 (0円)	13億5,340万円 (0円)
農業集落排水事業	2億2,064万3千円 (2億2,102万9千円)	2億2,064万3千円 (2億2,102万9千円)
土地取得事業	6億5,314万4千円 (5億966万4千円)	6億5,314万4千円 (5億966万4千円)
筑紫地区障害程度区分等審査会事業	0円 (897万7千円)	0円 (897万7千円)
二日市財産区	308万2千円 (322万4千円)	228万3千円 (248万3千円)
御笠財産区	645万6千円 (17万円)	578万3千円 (17万円)
平等寺山財産区	1,429万6千円 (945万7千円)	1,296万3千円 (945万7千円)
合計	154億2,943万円 (209億6,762万7千円)	152億6,970万7千円 (207億6,353万1千円)

平成20年度決算に見る筑紫野市の状況は

財政状況の分析

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
財政力指数	0.687	0.700	0.717	0.732	0.753
経常収支比率	91.7%	90.0%	88.0%	90.7%	93.3%
実質赤字比率				-	-
連結実質赤字比率				-	-
実質公債費比率		13.1%	13.4%	13.3%	12.2%
将来負担比率				73.5%	50.7%

財政状況の分析

筑紫野市の財政の状態を測定するものに、次のような指標があります。

① 財政力指数

財政力指数とは、市税など自治体の標準的な収入で合理的に行政を行った場合にどこまで必要経費がまかなえるかを測定する指数で、数値が「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

20年度の本市の財政力指数は、0.753で前年度(0.732)よりやや上昇しています。

② 経常収支比率

収入のうち、市税や地方交付税など一般的に収入され、使い道が限定されない一般財源を経常一般財源といい、支出のうち、人件費や扶助費、公債費(借金の返済)など、義務的性格の継続的・固定的な経費を経常的経費といいます。

経常一般財源および臨時財政対策債の総額が、経常的経費にどの程度充てられたかを示すものを経常収支比率といい、財源に余裕があるかどうかを測定する指標に使われています。

この比率が70〜80%であれば健全財政だとされています。

本市の数値は、20年度は93.3%となり、前年度の90.7%を上回りました。今後さらに経常経費の抑制を可能な限り行うことにより、財政の健全化に努めていきます。

③ 地方公共団体財政健全化法による四指標

地方公共団体財政健全化法に基づき、地方公共団体の財政状況をチェックする次の四つの指標を公表することが義務付けられています。これら四指標の比率が基準より悪くなれば、財政健全化計画の策定が義務付けられるなど、財政健全化・財政再生の取り組みを行うこととなります。

(1) 実質赤字比率(普通会計)

その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた普通会計の赤字の深刻度を示す指標を実質赤字比率といいます。

本市では20年度は各会計ともに黒字決算のため、「二」のマークで表示しています。

(2) 連結実質赤字比率(普通会計・公営事業会計)

全ての会計の赤字・黒字の要素を合算し、市全体として見た収支における赤字の深刻度を把握する指標を連結実質赤字比率といいます。

実質赤字比率と同様に、各会計ともに黒字決算のため、「二」のマークで表示しています。

(3) 実質公債費比率(普通会計・公営事業会計・一部事務組合)

市の一般会計などの支出のうち、義務的に支出しなければならぬ経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模(市の標準的な一般財源の収入額を示すもの)に比べてどの程度の負担となるのかを把握する実質公債費比率は、12.2%となりました。

(4) 将来負担比率(普通会計・公営事業会計・一部事務組合・土地開発公社)

地方公社や第三セクターなどの負債も含め、決算年度末時点での市にとつての将来負担の程度を把握する将来負担比率は、50.7%となりました。この比率が350.0%を超えると、財政の早期健全化のための財政健全化計画を定めなければなりません。

市債の発行状況

()内は19年度決算額

会計名	平成20年度発行額	平成20年度末残高
一 般	15億4,178万9千円 (14億1,507万6千円)	319億6,720万円 (334億5,266万2千円)
特 別	0円 (0円)	55億261万7千円 (62億1,588万1千円)
水 道	7,300万円 (0円)	66億5,211万2千円 (69億2,206万9千円)
下 水 道	4億7,060万円 (5億70万円)	147億6,461万9千円 (150億9,181万円)
合 計	20億8,538万9千円 (19億1,577万6千円)	588億8,654万7千円 (616億8,242万2千円)

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁☎(923)1111にお願いします